

調 査 票

番 号	15	所管府省名	国土交通省
-----	----	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人空港周辺整備機構 (http://www.oeia.or.jp/)	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	---	--------------	-----

1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	認可法人空港周辺整備機構	100人	15人
	プロパー職員数	10人	0人
	所管官庁からの出向者数	34人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	4人	0人
	その他(地方公共団体からの派遣・嘱託・非常勤)	52人	15人
発足時 (平成15年10月1日現在)	独立行政法人空港周辺整備機構	95人	12人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	10人	0人
	所管官庁からの出向者数	33人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	4人	0人
	移行後の採用者数	0人	1人
平成16年4月1日現在	同上	100人	11人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	9人	0人
	所管官庁からの出向者数	35人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	4人	0人
	移行後の採用者数	1人	5人
平成17年4月1日現在	同上	98人	6人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	7人	0人
	所管官庁からの出向者数	36人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	4人	0人
	移行後の採用者数	2人	5人
平成18年4月1日現在	同上	93人	4人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	7人	0人
	所管官庁からの出向者数	37人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	4人	0人
	移行後の採用者数	2人	4人
平成19年4月1日現在	同上	86人	4人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	7人	0人
	所管官庁からの出向者数	39人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	2人	0人
	移行後の採用者数	2人	4人
備考	その他(地方公共団体からの派遣・嘱託・非常勤)	36人	0人

備考

(注) その他() 欄の「地方公共団体からの派遣」及び「嘱託」については、常勤職員として計上。「非常勤」は非常勤職員として計上。

(注) 移行後の採用者数欄の常勤職員数には、「嘱託」のみを計上。非常勤職員数には「非常勤」のみを計上。

2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	9人	0人
発足時(平成15年10月1日現在)	6人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	4人	0人
平成16年4月1日現在	6人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	4人	0人
平成17年4月1日現在	6人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	2人	0人
平成18年4月1日現在	6人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成19年4月1日現在	6人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指 定 職 ・ 役 員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
移行前の最終1年度間（平成14年度）	146,092千円
発足時（平成15年度：15年10月～ 16年3月）	46,182千円
平成16年度	99,652千円
平成17年度	96,134千円
平成18年度	90,173千円

指 定 職 ・ 役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年間（平成14年度）	理事長(1人)	19,467千円
	副理事長(1人)	17,233千円
	理事(6人)	94,703千円
	監事(1人)	14,686千円
発足時（平成15年10月～ 16年3月）	理事長(1人)	9,272千円
	理事長代理(1人)	6,700千円
	理事(3人)	22,872千円
	監事(常勤1人)	5,731千円
	監事(非常勤1人)	1,604千円
平成16年度	理事長(1人)	18,890千円
	理事長代理(1人)	16,730千円
	理事(3人)	46,601千円
	監事(常勤1人)	14,237千円
	監事(非常勤1人)	3,192千円
平成17年度	理事長(1人)	18,900千円
	理事長代理(1人)	16,743千円
	理事(3人)	44,528千円
	監事(常勤1人)	12,772千円
	監事(非常勤1人)	3,188千円
平成18年度	理事長(1人)	17,176千円
	理事長代理(1人)	14,144千円
	理事(3人)	42,640千円
	監事(常勤1人)	13,248千円
	監事(非常勤1人)	2,964千円
平成19年度（4月～ 9月までの6カ月分）	理事長(1人)	8,718千円
	理事長代理(1人)	7,860千円
	理事(3人)	20,329千円
	監事(常勤1人)	6,540千円
	監事(非常勤1人)	1,482千円

4 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	独法等 役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経 歴					
兼 職 先			役 職 名	常勤・非常勤	有給・無給
竹内 壽太郎			理事長	H18.6.7	64歳
昭41年 運輸省入省 四国運輸局次長、航海訓練所事務局長、東京航空局長 平4.6.23 退職 平4.7.7 (特)船舶整備公団理事 平9.10.1 (特)運輸施設整備事業団理事 平10.3.31 退職 平10.4.1 成田空港施設(株)社長 平16.11.1 (株)N A A ファシリティーズ社長 平18.6.6 退職					
-			-	-	-
濱崎 孝			理事長代理	H18.9.20	54歳
昭50年 自治省入省 自治体国際化協会ソウル事務所長、総務省大臣官房付、地方公務員災害補償基金事務局長、 総務省大臣官房付(大臣官房審議官併任) 平16.4.15 退職 平16.4.16 地方公務員災害補償基金理事 平17.8.14 退職 平17.8.15 (財)自治総合センター理事兼事務局長 平18.9.19 退職					
-			-	-	-
平井 整治		-	理事	H17.1.15	58歳
昭42年 運輸省入省 松山空港事務所長、鹿児島空港事務所長、航空局管制保安部管制課長、東京空港事務所長 平17.1.1 退職					
-			-	-	-
野村 正路	-		理事	H19.4.1	60歳
ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長 平19.3.31 退職(兵庫県)					
-			-	-	-
小川 三千男	-		理事	H18.4.1	61歳
(財)福岡国際交流協会専務理事 平18.3.31 退職					
-			-	-	-
富沢 一篤			監事	H17.10.1	61歳
昭38年 大蔵省入省 理財局資金第一課資金調査官、四国財務局総務部長、理財局資金管理課長、理財局管理課長 平14.6.30 退職 平14.10.1 (特)宇宙開発事業団特任参事 平15.10.1 (独)宇宙航空研究開発機構執行役 平17.9.30 退職					
-			-	-	-
坪内 隆	-	-	監事(非常勤)	H15.10.1	53歳
坪内会計事務所 昭60.7.1 開設					
坪内会計事務所			公認会計士	常勤	有給
備考 個人情報保護の観点から氏名のわかる退職金、報酬金は非公表とした。					

5 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
発足時(平成15年10月～16年3月)	25,098千円 (0千円)	4,927千円	76千円	6.2年	1.0年
平成16年度	46,623千円 (12,392千円)	4,823千円	77千円	5.6年	1.0年
		非常勤	非常勤	非常勤	非常勤
平成17年度	15,817千円 (14,539千円)	213千円	0千円	1.0年	0年
		非常勤	非常勤	非常勤	非常勤
平成18年度	18,389千円 (17,331千円)	211千円	0千円	1.0年	0年
		非常勤	非常勤	非常勤	非常勤

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算式
発足時(平成15年10月～16年3月)	-	-	-
平成16年度	理事	5,854千円	認可法人空港周辺整備機構(843,000×0.28×16) 独立行政法人空港周辺整備機構(843,000×0.28×3+843,000×0.125×13)
	理事	6,537千円	認可法人空港周辺整備機構(843,000×0.28×18) 独立行政法人空港周辺整備機構(843,000×0.28×3+843,000×0.125×15)
平成17年度	監事	2,644千円	763,000×0.28×3+763,000×0.125×21
	理事	11,895千円	認可法人空港周辺整備機構(954,000×0.36×12+840,000×0.28×18) 独立行政法人空港周辺整備機構(840,000×0.28×3+840,000×0.125×27)
平成18年度	理事長	13,002千円	認可法人空港周辺整備機構(1,229,000×0.36×9+949,000×0.28×18) 独立行政法人空港周辺整備機構(949,000×0.28×3+949,000×0.125×29)
	理事長代理	4,329千円	872,000×0.28×3+872,000×0.125×33

6 独立行政法人評価委員

引き続き調査中

13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数				出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額
発足時(平成15年10月～16年3月)	- 人	-	-	-	-	-	-	-
平成16年度	- 人	-	-	-	-	-	-	-
平成17年度	- 人	-	-	-	-	-	-	-
平成18年度	- 人	-	-	-	-	-	-	-
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	- 人	-	-	-	-	-	-	-

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成15年10月～平成19年度	
中期計画に定められた数値目標一覧		
ア、代替地保有区画数(大阪1区画以内、福岡2区画以内) イ、小中島住宅6戸処分 ウ、服部本町住宅の空室率4%以下、利倉西住宅の空室率25%以下 エ、事業費について、認可法人時の最終年度比で5%以上(住民申請に基づき補償措置として行うものを除く事業は15%以上)削減 オ、一般管理費について、認可法人時の最終年度比で13%以上削減 カ、再開発整備事業7件の事業を行う キ、民家防音事業について、交付申請から交付額の確定までの期間を15%短縮 ク、移転補償事業について、申請から代金支払いまで期間を15%短縮 ケ、欠損金を30%圧縮 コ、未収家賃を40%圧縮 サ、概ね2%の人員を削減(行政改革の重要方針(H17.12.24閣議決定)) シ、12名の人員削減		
	達成状況	評価結果
発足時(平成15年10月～16年3月)	ア、代替地処分に向けた諸手続を進める イ、小中島住宅を一般公募したが応募なし ウ、服部本町4%、利倉西32%の空室率 エ、事業費9%(補償措置として除く6%)削減 オ、一般管理費10%削減 カ、再開発整備事業4件整備 キ、民家防音事業の期間を15～20%短縮 ク、移転補償事業は待機多数により短縮できず ケ、欠損金は14年度末とほぼ同額 コ、未収家賃は、新規未納者等により3.8%増 サ、なし シ、組織見直しにより15名削減	ア、適切な対応が行われている イ、中期計画を達成できるよう更なる工夫が必要 ウ、賃貸促進の諸手続は達成された エ、事業費9%の削減は高く評価 オ、一般管理費10%の削減は高く評価 カ、再開発整備事業で4件整備は高く評価 キ、計画どおり達成 ク、期間短縮に至っていない ケ、適正に執行 コ、中期計画に沿った計画の策定を要望 サ、なし シ、組織、人員の見直しがなされている

平成16年度	<p>ア、代替地保有(大阪0区画、福岡3区画) イ、小中島住宅2戸処分 ウ、服部本町0%、利倉西33%の空室率 エ、事業費2%(補償措置として除く16%)削減 オ、一般管理費17%削減 カ、再開発整備事業7件整備 キ、民家防音事業の期間短縮15~20%</p> <p>ク、移転補償事業は待機多数により短縮できず ケ、欠損金17%圧縮 コ、未収家賃13%圧縮 サ、なし シ、達成済み</p>	<p>ア、事業の効率化に努力している イ、困難な問題を着実に実施 ウ、なし エ、計画どおり事業費の抑制がなされている オ、優れた実施成果を達成 カ、コスト抑制にも努力し、優れた成果 キ、計画を着実に達成、コスト削減にも努力している</p> <p>ク、事務の効率化による期間短縮は評価、努力必要 ケ、適正執行などの努力が認められる、着実な圧縮 コ、着実な圧縮 サ、なし シ、達成済み</p>
平成17年度	<p>ア、代替地処分(福岡3区画) イ、ウ、簿価に近い価格で全棟一括で処分することができた。</p> <p>エ、事業費6%(補償措置として除く34%削減)増加 オ、一般管理費21%削減 カ、再開発整備事業はさらに7件整備 キ、民家防音事業の期間短縮は13~20% ク、移転補償事業は待機多数により短縮できず ケ、欠損金29%圧縮 コ、未収家賃は債権譲渡により全額回収</p> <p>サ、なし シ、達成済み</p>	<p>ア、全ての保有代替地を処分したことは評価できる イ、ウ、「特殊法人等整理合理化計画」に記された早期処分を全棟一括で達成したことは、特筆すべき優れた成果 エ、着実に年度計画を達成</p> <p>オ、計画を上回る優れた成果を達成 カ、特筆すべき優れた実施状況にある キ、着実な実施状況にあると認められる ク、着実な実施状況にあると認められる ケ、欠損金の着実な圧縮、優れた実施状況にある コ、未収家賃の全額回収等、優れた実施状況にある</p> <p>サ、なし シ、目標値を超える削減を実施、優れた実施状況</p>
平成18年度	<p>ア、達成済み イ、ウ、達成済み エ、事業費10%(補償措置として除く53%削減)増加 オ、一般管理費27%削減</p> <p>カ、再開発整備事業はさらに6件整備</p> <p>キ、民家防音事業の期間短縮は16%</p> <p>ク、平成17年度以降の新規受付分については期間短縮15% ケ、欠損金63%圧縮</p> <p>コ、達成済み サ、人員については対17年度比で3.96%削減(達成済み) シ、達成済み</p>	<p>ア、なし イ、ウ、なし エ、事業費抑制の努力は行われている。努力の範囲外の事業費増加は評価に馴染まぬ。 オ、一般管理費削減27%の成果の達成は優れている。</p> <p>カ、中期計画の目標を上回る整備を実施し、単年度の目標件数も上回り、優れた実施状況である。</p> <p>キ、年度計画を着実に実施し、短縮率16%は評価できる。 ク、計画に沿って業務が実施されたのは認めるが、改善の余地はある。 ケ、欠損金の圧縮で目標の大幅達成の成果を生み、優れた実施状況である。 コ、なし サ、中期計画の目標を上回って達成し、優れた実施状況にある。 シ、なし</p>

15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

平成16年3月に、空港周辺整備機構の実施状況を的確に把握し、その内容を分析又は評価することにより、より良い業務の改善に繋げ、業務の質の向上と業務運営の効率化を図るため「業務改善推進会議」を設置した。

本組織が行う具体的な作業は、機構組織が抱えるさまざまな業務の諸問題について関係者が一同となり、ワーキンググループごとに効率的業務の推進、コスト縮減などあらゆる観点から改善の方策を検討し、もっぱら業務の改善を図る機関である。

この組織による検討・見直し等の主な業務の成果は、以下のとおりである。

1. 規程見直しの一つとして、専決者及び専決事項を見直し、専決範囲を広げるとともに事項の内容を具体的に明記し、事務処理の効率化と役職員の責任の明確化を図った。
2. 受託事業の緑地整備事業に関して実施要領を改正し、土地調書、契約書等の様式を簡素化し、補償手続きに係る権利関係者へのサービス向上と円滑な業務遂行を図れることとした。
3. 民家防音事業に係る機能回復工事の現場確認による工事完了検査は、工事完了確認書と工事写真等で代えることにより全数検査を抽出検査に改め、事務処理の効率化と経費節減を図った。
4. 個人情報の保護についての管理体制に万全を期すべく、情報管理にかかる専門のコンサルティング業者による事前ヒアリング調査、各課における現状調査を実施し、問題点の抽出や改善案の提供を行うとともに、これらを踏まえた職員研修を実施した。これにより、職員の意識改善を図ることはもとより、書類内容から分析した秘匿性のレベル及び書類保存の状況からの管理体制の構築を行い、情報管理に係るセキュリティの向上を図った。
5. 再開発事業施設に対する入居テナント者の利用については、これまでは機構が直接契約した相手方(賃貸人)にしか認めていなかったが、騒音斉合施設貸付事務処理規程の一部改正により、再開発事業施設をより高度に商業的に利用することができるようになった。
6. 共同住宅の処分価格については、機構の財政状況に影響を及ぼすことを極力避けることを前提とし、鑑定評価額はもとより、より広範囲にわたり不動産鑑定士、大手不動産会社等から地価・建物価格データを鋭意収集することに努め、これを機構内に設置した共同住宅処分推進委員会等で分析した結果、価格に影響を及ぼす売却次期、売却単位等に種々の工夫をすることができ、時価を大幅に上回る価格で処分することができた。
7. 当機構における会計業務は、複式簿記である独立行政法人会計基準及び単式簿記である国・地方自治体の予算の双方により経理管理する必要があるが、職員の多くは単式簿記による会計処理を行う国・府・県からの派遣職員である。
このため、職員の常日頃からの自己啓発及び研鑽活動を奨励しているが、平成18年度においては国土交通大学校柏研修センターにおいて行われた簿記研修に職員3名を特別参加させ、同名とも簿記検定2級に合格したことから、単式簿記と複式簿記の関連性の更なる理解が得られ、業務運営(会計事務)遂行の円滑化に寄与することとなった。

16 平成18年度における支出の概要

引き続き調査中

17 行政組織から独立行政法人への再就職

(平成19年4月1日現在)

独立行政法人での役職名	氏名	独立行政法人への再就職年月	国の行政組織での最終役職名
理事	平井 整治	平成17年1月	国土交通省東京航空局東京空港事務所長
監事	富沢 一篤	平成17年10月	財務省理財局管理課長
理事長	竹内 壽太郎	平成18年6月	運輸省東京航空局長
理事長代理	濱崎 孝	平成18年9月	総務省大臣官房付(大臣官房審議官併任)

18 独立行政法人から他の法人への再就職

引き続き調査中